

## 第 2 期 決 算 公 告

2021 年 6 月 29 日

福岡市中央区西中洲 6 番 27 号

株式会社 みんなの銀行

取締役頭取 横 田 浩 二

### 貸借対照表 (2021 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	2,872	預 金	3
預 け 金	2,872	普 通 預 金	3
コ ー ル ロ ー ン	10,500	そ の 他 の 預 金	0
有 価 証 券	1,185	そ の 他 負 債	126
国 債	1,185	未 決 済 為 替 借	0
そ の 他 資 産	1,247	未 払 法 人 税 等	86
未 決 済 為 替 貸	0	未 払 費 用	0
未 収 収 入 益	1	そ の 他 の 負 債	39
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	1,000		
そ の 他 の 資 産	245		
有 形 固 定 資 産	8		
建 物	6		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2		
繰 延 税 金 資 産	48		
		<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>130</b>
		( 純 資 産 の 部 )	
		資 本 金	8,250
		資 本 剰 余 金	8,250
		資 本 準 備 金	8,250
		利 益 剰 余 金	△751
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△751
		繰 越 利 益 剰 余 金	△751
		株 主 資 本 合 計	15,748
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△16
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△16
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>15,731</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>15,861</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>15,861</b>

損益計算書 ( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目		金	額
経	常 取 益		2
資	金 運 用 配 当 金	0	
	有 価 証 券 利 息	1	
	コ ー 一 ル	△0	
	預 け 取 引 金	0	
役	務 の 他 業 務 常 務 常 務 常 務	—	
そ	の 他 業 務 常 務 常 務 常 務	0	
そ	の 他 業 務 常 務 常 務 常 務	0	
	の 他 業 務 常 務 常 務 常 務	1	
経	資 金 調 達 費 用 費 用 費 用	1	941
資	金 調 達 費 用 費 用 費 用	1	
	そ の 他 の 支 払 利 息	1	
役	務 取 引 等 手 数 料	0	
	支 払 為 替 手 数 料	0	
	そ の 他 業 務 費 用	—	
そ	の 他 業 務 費 用	881	
營	の 他 業 務 費 用	57	
そ	の 他 業 務 費 用	57	
	の 他 業 務 費 用		938
経	特 別 損 失		—
特	別 損 失		—
税	引 前 当 期 純 損 失		938
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△192	
法	人 税 人 税 等 等 損 失	△41	
法	人 税 人 税 等 等 損 失		△234
当	期 純 損 失		704

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）  
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 10年～38年  
その他 5年～8年
3. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものとします。
4. 連結納税制度の適用  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 表示方法の変更

当行は2020年12月22日に銀行営業免許を取得し、銀行法（1981年法律第59条）に定める銀行に該当することとなったため、「銀行法施行規則（1982年大蔵省 令第10号）」に準拠して貸借対照表及び損益計算書を作成することに伴い、以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 貸借対照表の「資産の部」の「流動資産」に内訳表示していた「現金及び預金」は、「資産の部」の「現金預け金」として表示しております。
- (2) 貸借対照表の「資産の部」の「流動資産」に内訳表示していた「前払金」及び「親会社未収入金」は、「資産の部」の「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。なお、当期末における「前払金」の残高はございません。また、「親会社未収入金」の残高は197百万円であります。
- (3) 損益計算書の「販売費及び一般管理費」は、「経常費用」の「営業経費」として表示しております。
- (4) 損益計算書の「営業外収益」に内訳表示していた「受取利息」は、「経常収益」の「その他経常収益」中の「その他の経常収益」として表示しております。なお、当期末における「受取利息」の残高は0百万円であります。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権総額 197百万円
2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準） 640.92%

(損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、全国地方銀行協会との提携一時金 30 百万円、セブン銀行スマホ A T M新規提携対応費用 11 百万円及び全銀システム工事料 6 百万円を含んでおります。
2. 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	被所有 直接 100%	経営管理等 役員の兼任	連結納税	197	未収金	197
				出向負担金	46	未払金	8
				立替経費の精算	244	—	—
				募集株式の発行	15,700	—	—

(注1) 出向負担金の支払については、業務割合に応じて合理的に算出された金額により決定しております。

(注2) 立替経費の精算は、一般の取引と同様の条件で行っております。

(注3) 募集株式を1株につき10千円で発行しております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 兄弟会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社福岡銀行	—	金銭貸借 関係	資金の貸付	3,500	コールローン	3,500
				コールローン利息	△0	未収収益	△0
				出向負担金	258	未払金	27
				有価証券の取得	1,207	—	—
	株式会社熊本銀行	—	金銭貸借 関係	資金の貸付	3,500	コールローン	3,500
				コールローン利息	△0	未払収益	△0
	株式会社十八親和銀行	—	金銭貸借 関係	資金の貸付	3,500	コールローン	3,500
				コールローン利息	△0	未払収益	△0

- (注1) コールローン取引は、一般の取引と同様の条件で行っております。
- (注2) 出向負担金の支払については、業務割合に応じて合理的に算出された金額により決定しております。
- (注3) 有価証券の取得価格は、市場価格に基づき決定しております。

(4) 役員

関連当事者との取引について記載すべき重要な情報はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行の資金運用手段は主としてコールローン及び債券等であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品は主として有価証券であります。主に、債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

② 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。また、「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,872	2,872	—
(2) コールローン	10,500	10,500	0
(3) 有価証券			
その他有価証券	1,185	1,185	—
(4) その他資産			
金融商品等差入担保金	1,000	1,000	—
資 産 計	15,557	15,557	0
(1) 預金	3	3	—
負 債 計	3	3	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 金融商品等差入担保金

満期のない資産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 負 債

(1) 預金

要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」について記載しております。

1. 売買目的有価証券 (2021年3月31日現在)  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 (2021年3月31日現在)  
該当事項はありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2021年3月31日現在)  
該当事項はありません。
4. その他有価証券 (2021年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	1,185	1,207	△22
	国債	1,185	1,207	△22
	小計	1,185	1,207	△22
合計		1,185	1,207	△22

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。
6. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	47 百万円
未払事業税等	24
繰延資産償却超過額	22
その他有価証券評価差額金	5
その他	5
繰延税金資産小計	104
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△47
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9
評価性引当額小計	△56
繰延税金資産合計	48
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	48 百万円



(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 9,534円15銭

1株当たりの当期純損失金額 1,167円76銭